

事務事業評価シート(平成23年度)

(義務的事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		教育総務 課	原 寛	板倉一仁
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
学校給食運営事業		新規 ○ 継続	年度 ○ H20以前	年度 ○ 未定
事務事業の体系				
計画 掲載	多可町総合計画	(章) 第2章笑顔でつつむ、あったかいまち	(節) 第5節 安全を守る(食)	
	個別計画	(基本計画) 食の安全を守る		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「○」)		
学校給食法・多可町学校給食センター条例・施行規則		ソフト事業		
多可町学校給食運営委員会要綱・給食費負担金徴収条例		○ 義務的事業		
事務事業の具体的内容		建設・整備事業		
園児、児童生徒に安全・安心な食の提供を行う。 学校給食の献立作成、給食用物資の購入並びに検収及び管理。 給食調理、配送、その他運営に必要な業務		補助金の支給 ○ 有 □ 無		
		委託		
		全部委託 ○ 一部委託		
		委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
・町立幼稚園(1園)小学校(7校) 中学校(3校)の14校園 ・県立北はりま特別支援学校(委託)	各校園の園児、児童及び 生徒並びに教職員等	子供の成長に合わせた栄養献立及び安心で安全な給 食の供給を行う

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>				会計名	学校給食特別	会計
細目名	一般管理費	細目名	給食費	細目名		
予算 コード	款 項 目 大事業 1 1 1 1	予算 コード	款 項 目 大事業 2 1 1 1	予算 コード	款 項 目 大事業	

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	21年度 決算	22年度 実績見込	23 年度 計画	備 考 (全体事業費など)
総 コ ス ト			207,965	209,058	211,647	直接事業費に賄い材料費を計 上し、所属内間接費に消耗品 等の経費を職員が従事した割 合で按分して計上。
コスト の内訳	直接事業費	千円	120,570	120,455	122,886	
	所属内間接費		1,283	1,370	1,528	
	人件費		86,112	87,233	87,233	
財源 内訳	投入人員	人/年	7.62	7.57	7.57	特定財源については、給食費 を計上。
	正職員 嘱託員		12.35	12.35	12.35	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源		103,282	104,259	104,152	
	一般財源		104,683	104,799	107,495	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>						
事務事業を構成する業務	手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 見込	23年度 目標
1 給食材料等検品業務	食材及び調理器具等の点 検を行い、安全・安心な食 の提供を行う。	食材検品日数	日	190	189	215
2 調理前点検業務		調理器材等点検日数	日	190	189	215
3 給食副食調理業務		給食調理日数	日	190	189	215
4 給食米飯調理業務(加)		米飯調理日数(加)	日	190	189	215
5 給食食器等洗浄業務		洗浄業務日数	日	190	189	215
6 調理室等の清掃業務		調理室等清掃業務日数	日	190	189	215
7 給食機器器材等の消毒業務		食器等消毒業務日数	日	190	189	215
8 配送・回収業務		配送・回収業務日数	日	190	189	215
9 リサイクル業務		コンポスト稼働日数	日	190	189	215

(義務的事業) (B面)

事務事業名 [学校給食運営事業]

6 事務事業の実績 <Do③>		21年度 実績	22年度 実績(見込)	23年度 目標	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
成果指標(意図の数値化)	単位				
多可町産野菜等の使用(地産地消)	%	11.50	12.38	12.50	使用量を出来る限り増加したい
多可町産米の使用	%	100	100	100	継続して多可町産米を使用する
運営委員会の開催	回	2	2	10	センター統合計画を踏まえ開催を増やす

7 事務事業の事後評価 <Check>				(義務的事業)				
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○ 有る	☒	☒	
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		ない	○ 有る	☒	☒	
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	○ 有る	把握なし		
	連携の可能性	他課で類似の事業は		○ ない	有る	☒	☒	地産地消の推進に当たり生産農家の充実が必要
		他の事業と統合できる可能性は		○ ない	有る	あるが困難		
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	○ 有る	あるが困難		
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		○ ない	有る	あるが困難		
	効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○ 有る	☒	☒
コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は			ない	○ 有る	☒	☒		
サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は			ない	○ 有る	☒	☒		
(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は			ない	○ 有る	☒	☒		
受益者負担を見直す余地は			ない	○ 有る	☒	☒		
市場化の可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり		○ 委託化は不可能	
	市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性			1.改善の余地はない			○ 2.改善の余地がやや有る		
			3.改善の余地が多い			4.抜本的な見直しが必要		

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action> 学校給食運営事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など) ○ 地元産の食材利用については、地産地消学校給食推進協議会及び生産農家と連携しながら使用をしていますが、現状としては、生産農家が限られ、高齢者の方が従事されており品質や量において不安定な状況です。安心・安全な食材を提供するためにも各農家への指導や助成、協力農家の増加に何らかの施策をお願いしたい。 ○ 中国産野菜の使用不可や原油価格の値上がり及び野菜等価格の高騰等を含め大変厳しい市場経済となっています。各3センターの栄養士には毎日の献立について大変苦慮されているのが現状であります。センター統合まで現在の給食費で継続が出来ればいいのですがこの様な情勢が続けば1人当たりの摂取基準量の低下が見込まれ内容ある給食を提供することが困難な状況となるため給食費の改正が必要かと思われます。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) ・米飯は地元産米100%で提供できている。地元産の安全・安心な食材での給食の提供を行うため、JAや農業改良普及センター、産業振興課などとも連携し、食材の多品化及び数量の確保などに取り組む。 ・より内容の充実した給食を維持していくためにもセンター統合によるコスト削減を図りたい。									
所管評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了	内部評価		3
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 県下で一番安価であることには、こだわる必要はない。値段においては、近隣の他市町とのバランスを考えながら、より内容を充実させることを考えるていきたい。									
事業評価		1. 重点的に継続	○	2. 現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員コメント									
値段をあげることはよいが、その理由をはっきりとさせること。 今後とも、可能な限り、地元産のものを多く取り入れていって欲しい。									